

会 議 録

会議名 (審議会等名)	相模原市地球温暖化対策推進会議			
事務局 (担当課)	環境経済局 環境共生部 環境政策課 内線 2 7 6 4			
開催日時	令和元年 7 月 4 日(木) 午後 3 時 ~ 午後 5 時			
開催場所	相模原市民会館 3 階 第 1 中会議室			
出席者	委員	1 2 人 (別紙名簿のとおり)		
	その他			
	事務局	1 0 人 (環境共生部長、環境政策課長、他 8 人)		
公開の可否	可	不可	一部不可	傍聴者数 0 名
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第	1 議 題 (1) 次期「地球温暖化対策計画」について 2 その他			

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開会

樋口環境共生部長挨拶の後、次第に従い議事を進行した。

2 議題

(1) 次期「地球温暖化対策計画」について

< 資料 1 平成 30 年度推進会議の指摘事項と対応 (案) >

< 資料 2 次期計画 (素案) の概要 前半 ~ P9 >

素案 P 25 に「相模原市における 2050 年の姿」として将来像の記載があるが、この内容を基に、絵で視覚化するということが良いか？

将来像については、文章と絵 (イラスト) の両方で示したいと考えている。

素案 P 19 の「 2 - 2 (2) 省エネルギー活動の促進」にある「行動科学の知見 (ナッジ等) の活用」とは、具体的にどのようなものか？

例えば、省エネを進めることで「お得」をアピールするより、省エネを進めないことで「損をしている」という説明の方が、人間の心理として行動に結びつきやすい (= 損失回避性) と言われている。国等でも研究が進められており、本市においても普及啓発の方法を検討する際に活用できないか検討したいと考えている。素案 P 44 でナッジについて注釈を記載しているが、より分かりやすい表現になるよう工夫したい。

素案 P 25 の「第 4 章 中長期的に目指す姿」について、2050 年の将来像は良いと思うが、2030 年の将来像は文章が無いので、つながっていないように感じる。また、素案 P 26 のコラム「2050 年の天気予報」は面白いと思うが、「熱中症指数」についての記述が「脱炭素未来社会」にだけあるので、「なりゆき未来社会」の方が良いと誤解を与えるおそれがあり、もう少し工夫した方が良いのではないか。

「2030 年の将来像」については 10 年後という比較的近い将来の姿となるため、現状との比較の観点から、定性的に将来像を描くのが難しい部分もある。

「2030 年の将来像」の記載は無くしてしまってもよいのではないか。

「2030 年の将来像」を第 4 章で示す必要性も含めて再考したい。

「2050 年の姿」の表で、「移動」の欄に次世代クリーン自動車が記載されているが、移動手段以外の用途にも活用しているということも記載してはどうか。例えば、災害時における非常用電源としての活用、VPP (バーチャルパワープラント) など電気自動車を持つポテンシャルを踏まえて将来像を描いてもよいの

ではないか。

2030年の目指す姿もあった方が良いのではないか。

本計画が2030年に目指す姿としては、定量的な削減目標が第6章で示されており、定性的な目標である将来姿（2050年）と定量的な削減目標（2030年）が連動している、というような形で整理できるのではないか。

素案P19の「2-2(1)再生可能エネルギーの利用促進」において、太陽光等の再生可能エネルギーは、天候等に左右される不安定な電源であり、バランス調整用の電源も必要になるといった留意点も記載しておく方が良いのではないか（どう解決するかは、国や電気事業者等の問題）。

再生可能エネルギーに御指摘のような課題があることは認識しているので、追記させていただきたい。

「2050年の姿」について、水素を利用した燃料電池は、自動車だけではなく産業分野でも活用可能性が高いと言われている。例えば、工場内で使用されるフォークリフトは、現状で電動とエンジンの比率が半々程度だが、電動の場合は充電に時間がかかり、エンジンの場合は二酸化炭素が発生する。今後は燃料電池フォークリフトが増えると考えられ、その点も考慮してはどうか。

燃料電池フォークリフトの実証実験がすでに市内で行われており、また定置式水素ステーションの設置に向けた取組が進められていることから、燃料電池フォークリフトをはじめとする産業用車両の用途拡大を踏まえた記述も追記する方向で検討したい。

<資料2 次期計画（素案）の概要 後半 P10～>

これまでの部門別排出量の推移を踏まえると、商店などの業務部門が課題だと思いが、次期計画では第3次産業を対象として想定した目玉となる施策がないように感じる。また、森林吸収源対策（管理された森林の利活用方策の検討）に関して、千代田区と孺恋村のように、自治体間で協定を結ぶことによりカーボンオフセットの取組を行っている事例もあるが、相模原市は市内に都市部と広大な森林が共存しているという特性を踏まえて、市内で融通するという施策を検討してもよいのではないか。

業務部門を対象として想定した施策については、施策9などにおいて市独自の計画書制度を業務部門の事業者に対してどのように取り組んでもらえるかが課題として考えている。意見を踏まえ再度検討させていただきたい。

施策11の「HEMS・BEMSの導入促進」に関連して、AEMS（エリアエネルギーマネジメントシステム）の観点も取り入れてはどうか。また、施策36以降、適応策の施策名称について「～における適応」という表記には違和感があ

るので、再度検討して欲しい。

素案の表記で「水源涵養」と「水源かん養」が混在しているため、表記は統一した方が良い。また、各施策に関する現状や数値目標などの記載があった方が分かりやすいのではないか。

オフセット・クレジット制度は、認証費用などの直接CO2削減に貢献しないパートにも資金が流出するため、個人的には反対だが、低コストで簡単にできるものなら良いのではないか。

施策39に関連して、例えば土砂災害に備えた開発規制などの施策は記載できないのか（土砂災害が起きやすいところは開発できないようにする等）。

施策48に関連して、以前から市立環境情報センターが、いずれは地球温暖化防止活動推進センターの機能を担えたらよいと思っている。素案P60の推進体制は、現状でも取組が縦割りになっているため、全体をコーディネートする組織が必要ではないか。

環境情報センターの取扱については、上位計画である次期環境基本計画において、「環境情報センターのあり方検討」を施策の一つとして位置付ける予定であり、今後同センターの機能強化について検討する予定である。

今回示された素案は、出来としては7割程度だが、全体としては見やすく、また分かりやすくできていると感じている。施策25の水素社会の実現に向けた施策のイメージが分かりづらいため、もう少し丁寧に記載した方が良いのではないか（業務・産業用燃料電池、非常用電源としての活用等）。

家庭用燃料電池は既に商品化され、本市においても平成25年度から奨励金を交付し、一般家庭における普及を進めている。非常用電源については、本市でも公用車として導入した燃料電池自動車から外部給電器を介して非常時には電源として利用できるようにしている。

非常用電源については、施策23とも関連付けて記載した方が分かりやすいのではないか。

適応策については、3つの視点があると思う。1つ目は行政が事前に準備として行う対策（インフラ整備等）、2つ目は市民が普段の行動として備える対策、3つ目は実際に被害が出てしまった際に迅速に復旧するための対策。難しいと思うが、このような視点に分けて対策を記載した方が分かりやすいのではないか。

素案P48で、木材の利用拡大に関する取組をもっと記載して欲しい。

森林整備に関して、実際に林業の担い手が増えなければ、計画に位置付けた施策も進展しないと思われる。人材育成についての記載も必要ではないか。

現在、新しい森林ビジョンの検討を行っている最中のため、森林ビジョンとの整合を図りつつ、可能なものは具体的に記載していきたい。

森林の再生に関して様々な意見が出たが、市としてはカーボンオフセットについてどう考えているのか？

現行計画でも「管理された森林の活用方策の検討」が施策の一つとして位置付けられており、これまで津久井産材利用拡大協議会等で情報収集や意見交換を行ってきた。相模原市で実施するには何が課題であるのか洗い出している段階であるが、将来的には、林業振興と温室効果ガス削減の両方に資する取組として、検討していきたい。

制度導入にあたってどのような障壁があるのか整理して取組を進めて欲しい。

街路灯のLED化については、市から支援いただいているが、そのことを知らない人も多々いるのが実態である。事業者としては、具体的にどの程度支援していただけるのかが明確に分かると取り組みやすい。

施策50の環境教育は、子供のみを対象とした施策になっている。大人が多くを占める現代では、子供に限らず全世代に向けた教育が必要ではないか。

施策22に関連して、相模総合補給廠一部返還地を、例えばスマートシティや環境に配慮したまちとしてモデル地区とすることはできないか。「検討する」では弱いように感じる。

相模総合補給廠一部返還地については、35haが共同使用区域とされている。共同使用区域のうちの一部については、既に公園整備に向けた事業を進めている。完全返還された15haについては、国の所有地になっており、2～3年後に国有財産審議会において処分の方向性が決まる予定。跡地利用について、現状では白紙の状態であるが、環境部局としては担当のまちづくり部局に対して働きかけていきたい。

素案P25の2050年の姿の中で、「自然エネルギーを活用し風の抜ける建築」とは、木造の戸建て住宅なのか、マンションのような集合住宅なのか、いずれをイメージしているのか？

昨年度ヒアリングをした中で、将来の理想的な住宅は必ずしもZEH住宅だけではないのではないかという意見があり、記載をしたもの。戸建住宅だけを想定しているわけではなく、表現についてはもう少し工夫したい。

将来像として描かれている建物に関して、それぞれ技術的には既に確立されている。あとはコストの問題であり、実際はイニシャルコストが高いため、設計して

も施主にも断られるケースがある。ライフサイクルコストまで考慮すれば低コストになるということが認知されていない。規制的手法も含めて検討してはどうか。

相模原市にはたくさんの緑地があるが、その分布をみると緑区に偏っているのが現状である。施策には都市緑化に関することをもう少し強調した方が良いのではないか。

都市緑化の推進は、緩和策にも適応策にもなる。施策16などにグリーンインフラとしてもう少し強調して記載できないか検討して欲しい。

以 上

相模原市地球温暖化対策推進会議委員名簿（敬称略）

第1回(令和元年7月4日開催)

選出区分	委員名	所属・役職	備考	出欠席
学識 経験者	田中 充	法政大学 社会学部 教授	会長	出席
	藤倉 まなみ	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授		出席
事業者	江成 二郎	一般社団法人相模原市商店連合会 理事		出席
	久保田 修	相模原商工会議所 中小企業振興部長		出席
	竹内 信義	東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社 次長		出席
	露木 輝久	神奈川中央交通(株)運輸計画部計画課長		欠席
	野口 恭夫	東京ガス(株)神奈川西支店 支店長		出席
関係団体等 の代表者	牛尾 良一	相模原市自治会連合会 理事		出席
	木村 郁子	さがみはら消費者の会 事務局長		出席
	中村 弘幸	津久井郡森林組合 代表理事専務		出席
	増田 和美	さがみはら地球温暖化対策協議会 対策部会	副会長	出席
公 募	高橋 毅			出席
	宮川 和美			出席